【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第80期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 眞島 俊昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目３番１号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 ＩＲ担当 伊藤 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目３番１号
【電話番号】	03-6371-1947(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 ＩＲ担当 伊藤 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	34,283	40,924	83,083
経常利益	(百万円)	1,391	2,465	5,518
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,489	1,894	4,287
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,680	1,379	6,164
純資産額	(百万円)	70,272	72,713	72,452
総資産額	(百万円)	102,686	112,265	119,329
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.69	57.15	128.96
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	68.4	64.8	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,082	1,173	4,706
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	563	△863	931
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,584	△573	△3,671
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	9,547	9,416	9,687

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(設備工事業)

当中間連結会計期間において、「株式会社扶桑エネシス」、「株式会社扶桑」を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１【事業等のリスク】

2026年６月16日に、群馬県上野村発注の工事入札に関して逮捕された元社員が、2026年７月３日に、起訴されました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆さま、お取引先さまをはじめ関係者の皆さまには多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、2026年10月７日に公表したとおり、社外の有識者を中心とする特別調査委員会からの提言を真摯に受け止め、本事案の原因として指摘された「コンプライアンス意識の欠如」、「牽制組織の不在」、「行き過ぎたお客さま第一主義」、「事業ポートフォリオの変化(お客さまの多様化)に対する契約・コンプライアンス面の知識不足」を抜本的に改善するための再発防止策を速やかに実施してまいります。

本事案を除き、当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国経済は緩やかな回復基調を維持しており、企業景況感が改善したことから、株価も堅調に推移し、企業マインドも持ち直しの動きが見られる一方で、円安の進行や金利の上昇、労働需要の高まりによる労働力不足に加え、不安定な国際情勢下において、中東危機の再燃を受けた原油・天然ガス等のエネルギー価格の高止まり等が国内物価を一段と押し上げる要因となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境は、このような外部環境の悪化による資材価格の高騰や調達期間の長期化等に加え、慢性的な労働力不足に留意を要するものの、脱炭素関連分野への設備投資や原子力発電所の再稼働に向けた設備投資、また、生成ＡＩの普及に伴うデータセンターの新設等による電力需要増加に対応した設備投資等により、総じて堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度中期経営計画(2024～2026年度)の最終年度である2026年度において、基本方針に掲げている「『人』を真ん中にした強くてしなやかなＱ'dづくり」のもと、重点課題に取り組み、的確な市場分析に基づく事業ポートフォリオの最適化と『人』を真ん中にした投資サイクルの更なる強化により、数値目標達成に向けて取り組んでおります。

特に、データセンターの新設等に対する設備増強が急速に進んでいる変電分野、国内各所の原子力発電所で再稼働に向けた安全対策工事が進捗している原子力分野、脱炭素化や省エネを目的とした設備投資が堅調な一般産業分野、長期脱炭素電源オークションの活用によるバイオマス発電所等の事業化が進んでいる再生可能エネルギー関連市場では、地域に根差した６支店、３支社等を活用した展開により全国での施工拠点数が拡大しており、現場への常駐化も進めております。

この結果、財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

①財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて70億63百万円減少し、1,122億65百万円となりました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて73億25百万円減少し、395億51百万円となりました。これは主に工事未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて２億61百万円増加し、727億13百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

②経営成績

当中間連結会計期間の受注高につきましては、変電設備の新設工事、液化水素サプライチェーン構築に向けた建設工事、製油所への常駐化により増加した保修工事等の受注があったものの、大型工事の受注時期の延伸や水力分野等の公共工事が減少したことにより、427億99百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

一方、売上高は、火力発電所の撤去・保修工事、原子力設備の安全対策工事、変電設備の新設工事、公共施設の空調工事、清掃工場の更新工事、太陽光発電所の建設工事等の進捗があったことから、409億24百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

次期繰越工事高は、1,468億６百万円(前年同期比5.9%増)となり、昨年度に続き中間期として過去最高となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、継続して取り組んでいる採算性を重視した受注活動が着実に浸透していることや、生産性向上の取り組み等により、営業利益は24億47百万円(前年同期比107.3%増)、経常利益は24億65百万円(前年同期比77.3%増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資産の効率化に向けた賃貸不動産や政策保有株式の売却等を特別利益に計上した結果、18億94百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、グリーンエネルギー事業部門の減少により、392億34百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

売上高は、グリーンエネルギー事業部門やエネルギー部門の増加により、379億62百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

セグメント利益は、48億36百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

(その他の事業)

受注高は、35億87百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

売上高は、29億84百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

セグメント利益は、82百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて２億71百万円減少し、94億16百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金は期首から11億73百万円増加(前年同期は100億82百万円の資金の増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金は期首から８億63百万円減少(前年同期は５億63百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金は期首から５億73百万円減少(前年同期は85億84百万円の資金の減少)となりました。これは主に配当金の支払に伴う支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,223,752	33,223,752	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	33,223,752	33,223,752	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	33,223,752	―	2,881	―	3,723

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力ホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町１丁目１-３	6,001	18.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８-１	2,406	7.26
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４-10	1,916	5.78
東京エネシス社員持株会	東京都中央区日本橋茅場町１丁目３-１	932	2.81
山内　正義	千葉県浦安市	883	2.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８-12	864	2.61
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町２丁目４	822	2.48
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町２丁目２-１	794	2.39
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT (常任代理人　香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 ５NT, UK (東京都中央区日本橋３丁目11-１)	668	2.01
MURAKAMI TAKATERU(常任代理人　三田証券株式会社)	PATERSON SUITES Singapore (東京都中央区日本橋兜町３-11)	663	2.00
計	―	15,953	48.12

（注）上記の他、当社は自己株式を69千株保有しております。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,091,900	330,919	―
単元未満株式	普通株式 62,552	―	―
発行済株式総数	33,223,752	―	―
総株主の議決権	―	330,919	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数２個)が含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都中央区日本橋茅場町１丁目３－１	69,300	―	69,300	0.21
計	―	69,300	―	69,300	0.21

(注) 2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、当社の取締役及び役付執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を19,600株処分しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,687	9,794
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	49,873	43,020
電子記録債権	574	86
有価証券	130	122
未成工事支出金	1,444	1,538
材料貯蔵品	1,520	1,278
その他	3,762	4,324
流動資産合計	66,994	60,165
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 10,033	※1 9,432
機械・運搬具（純額）	7,079	6,837
土地	※1 8,600	※1 8,575
その他（純額）	692	1,215
有形固定資産合計	26,406	26,061
無形固定資産		
のれん	17	1,037
顧客関連資産	1,097	992
その他	913	1,042
無形固定資産合計	2,028	3,073
投資その他の資産		
投資有価証券	18,341	17,389
退職給付に係る資産	1,227	1,218
その他	4,315	4,346
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	23,866	22,936
固定資産合計	52,301	52,070
繰延資産		
社債発行費	33	29
繰延資産合計	33	29
資産合計	119,329	112,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	9,211	5,867
電子記録債務	9	―
短期借入金	8,818	9,818
未払法人税等	2,994	798
契約負債	3,512	3,392
完成工事補償引当金	64	62
工事損失引当金	718	404
その他	5,763	2,700
流動負債合計	31,093	23,045
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	4,315	4,613
退職給付に係る負債	4,372	4,258
その他	2,095	2,634
固定負債合計	15,783	16,506
負債合計	46,877	39,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,722	3,747
利益剰余金	61,365	62,099
自己株式	△79	△61
株主資本合計	67,889	68,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,728	4,114
為替換算調整勘定	△166	△66
その他の包括利益累計額合計	4,562	4,047
純資産合計	72,452	72,713
負債純資産合計	119,329	112,265

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高		
完成工事高	34,283	40,924
売上原価		
完成工事原価	29,426	34,284
売上総利益		
完成工事総利益	4,856	6,640
販売費及び一般管理費	※1 3,676	※1 4,192
営業利益	1,180	2,447
営業外収益		
受取利息	36	38
受取配当金	176	204
為替差益	270	―
その他	8	25
営業外収益合計	491	268
営業外費用		
支払利息	113	136
デリバティブ評価損	8	40
匿名組合投資損失	150	―
為替差損	―	64
その他	9	8
営業外費用合計	281	250
経常利益	1,391	2,465
特別利益		
固定資産売却益	814	392
投資有価証券売却益	248	102
受取損害賠償金	―	139
その他	0	0
特別利益合計	1,063	635
特別損失		
固定資産除却損	1	1
その他	―	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前中間純利益	2,453	3,099
法人税、住民税及び事業税	727	598
法人税等調整額	236	606
法人税等合計	964	1,205
中間純利益	1,489	1,894
親会社株主に帰属する中間純利益	1,489	1,894

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,489	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,596	△613
為替換算調整勘定	△405	99
その他の包括利益合計	1,191	△514
中間包括利益	2,680	1,379
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,680	1,379

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,453	3,099
減価償却費	976	931
のれん償却額	35	17
受取利息及び受取配当金	△213	△243
支払利息	113	136
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	8,338	7,510
棚卸資産の増減額（△は増加）	△76	239
契約負債の増減額（△は減少）	860	△112
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△345	△103
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,925	△3,354
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,283	△1,806
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	10	9
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△93	△126
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△32	△313
投資有価証券売却損益（△は益）	△248	△102
固定資産売却損益（△は益）	△814	△392
固定資産除却損	1	1
受取損害賠償金	―	△139
その他	△622	△1,537
小計	9,700	3,714
受取損害賠償金の受取額	―	139
利息及び配当金の受取額	203	231
利息の支払額	△87	△136
法人税等の支払額	△145	△2,775
法人税等の還付額	411	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,082	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△922
有形固定資産の売却による収入	1,230	665
投資有価証券の取得による支出	△620	△0
有価証券の売却及び償還による収入	57	57
投資有価証券の売却及び償還による収入	328	123
定期預金の預入による支出	―	△366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	※2 △314
その他	△201	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	563	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,708	8,500
短期借入金の返済による支出	△16,974	△7,500
長期借入金の返済による支出	△409	△409
社債の発行による収入	4,960	―
自己株式の取得による支出	―	△0
配当金の支払額	△863	△1,154
その他	△5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,584	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,898	△271
現金及び現金同等物の期首残高	7,648	9,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,547	※1 9,416

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社扶桑エネシス、株式会社扶桑を新規取得したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物・構築物	５百万円	５百万円
土地	32百万円	32百万円
計	38百万円	38百万円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	2,000百万円	2,000百万円

３　保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
合同会社網走バイオマス第２発電所	283百万円	275百万円
合同会社網走バイオマス第３発電所	268百万円	261百万円
計	552百万円	537百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	1,696百万円	1,760百万円
退職給付費用	113百万円	112百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	9,547百万円	9,794百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－百万円	△378百万円
現金及び現金同等物	9,547百万円	9,416百万円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社扶桑エネシス及び同社の子会社である株式会社扶桑を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	761百万円
固定資産	302百万円
のれん	1,037百万円
流動負債	△181百万円
固定負債	△1,020百万円
新規連結子会社株式の取得額	900百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△585百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	314百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	866	26.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	933	28.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,159	35.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日 取締役会	普通株式	1,259	38.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	31,327	2,956	34,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,378	1,023	2,402
計	32,705	3,980	36,685
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	4,595	―	4,595
エネルギー部門	20,716	―	20,716
原子力部門	7,237	―	7,237
その他	156	3,980	4,137
計	32,705	3,980	36,685
財またはサービスの移転時期			
一時点	4,709	3,980	8,690
一定の期間	27,995	―	27,995
計	32,705	3,980	36,685
セグメント利益	3,239	165	3,405

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

２　売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,239
「その他」の区分の利益	165
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	△35
全社費用	△2,360
その他の調整額	160
中間連結損益計算書の営業利益	1,180

(注)　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	37,962	2,984	40,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	1,362	2,646
計	39,246	4,347	43,593
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	7,631	―	7,631
エネルギー部門	23,612	―	23,612
原子力部門	7,874	―	7,874
その他	128	4,347	4,475
計	39,246	4,347	43,593
財またはサービスの移転時期			
一時点	5,865	4,347	10,212
一定の期間	33,381	―	33,381
計	39,246	4,347	43,593
セグメント利益	4,836	82	4,919

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

２　売上高は主に顧客との契約から生じた収益であり、その他の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

３　当中間連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「グリーンエネルギー事業部門」における「バイオマス事業部」と、「エネルギー部門」における「O＆M事業部」を統合し、「グリーンエネルギー事業部門」に「O＆Mエンジニアリング事業部」を新設しております。なお、前中間連結会計期間においては、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,836
「その他」の区分の利益	82
セグメント間取引消去	12
のれんの償却額	△17
全社費用	△2,753
その他の調整額	287
中間連結損益計算書の営業利益	2,447

(注)　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年８月６日の取締役会において、GCJグロース5号投資事業有限責任組合との間で株式譲渡契約することを決議し、2026年９月１日にGCJG41株式会社(現 株式会社扶桑エネシス)が発行する株式を取得いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、株式会社扶桑エネシスの子会社である株式会社扶桑も当社の子会社となりました。

１　企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社扶桑エネシス
事業の内容	株式の保有・管理
被取得企業の名称	株式会社扶桑
事業の内容	原子力発電所等における各種メンテナンス等における人材派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを企業理念に掲げ、水力・火力・原子力発電所や変電所の建設・保守を基盤としつつ、再生可能エネルギー関連(太陽光・バイオマス発電等)、ビル・工場などの電気設備工事、エネルギーの高効率利用・省エネにつながるエネルギーソリューション及び情報通信設備工事など、事業領域の拡大を続けております。

このたび子会社化した株式会社扶桑は、原子力発電所等における工事・放射線管理・安全管理・品質管理業務を中心とした専門性の高い技術者を有しており、同社を子会社化することにより、優れた専門技術を有する人材の確保を図り、当社グループ全体の施工体制を一層強化し、収益拡大及び中長期的な企業価値の向上に繋げてまいります。

(3) 企業結合日

2026年９月１日(みなし取得日　2026年９月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

GCJG41株式会社は、2026年９月４日付で社名を株式会社扶桑エネシスに変更しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得したことによるもの

２　中間連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年９月30日としており、中間連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

３　被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	900百万円
取得原価		900百万円

４　発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,037百万円

なお、のれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

償却の方法及び償却期間については現在未定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益　(円)	44.69	57.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益　(百万円)	1,489	1,894
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　(百万円)	1,489	1,894
普通株式の期中平均株式数　(株)	33,320,332	33,143,210

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

(1) 決議年月日	2026年11月５日
(2) 中間配当の総額	1,259,866,022円
(3) １株当たりの額	38円00銭
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社東京エネシス
取　締　役　会　　御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金　井　匡　志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅　野　　進

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。